

個人消費を牽引役に堅調な成長が見込まれる米国経済 —2019年の米国経済は潜在成長率を上回る成長へ—

- 米国の4-6月期実質GDPの確報値は、改定値から変わらずの前期比年率+2.0%となりました。個人消費は小幅に下方修正されたものの高い伸びが維持されています。
- 7-8月の月次統計を見る限り、7-9月期の個人消費は前期から減速しつつも、高い伸びを維持する見込みです。足元、住宅投資の持ち直しの動きが鮮明となっており、2019年の米国経済は、潜在成長率を若干上回る+2.0%~+2.5%程度の堅調な成長になるものと予想しています。

4-6月期実質GDP成長率は改定値から変わらず

米国の4-6月期実質GDP（確報値）は、前期比年率+2.0%となり、改定値（同+2.0%）から変わりませんでした（図表1）。

主な項目の伸び率を見ると、個人消費（同+4.6%、改定値同+4.7%）は0.1ポイント下方修正されたものの高い伸びが維持されました。伸び率は2017年10-12月期（同+4.6%）以来、4-6月期としては2005年以来の高い伸びとなっています。

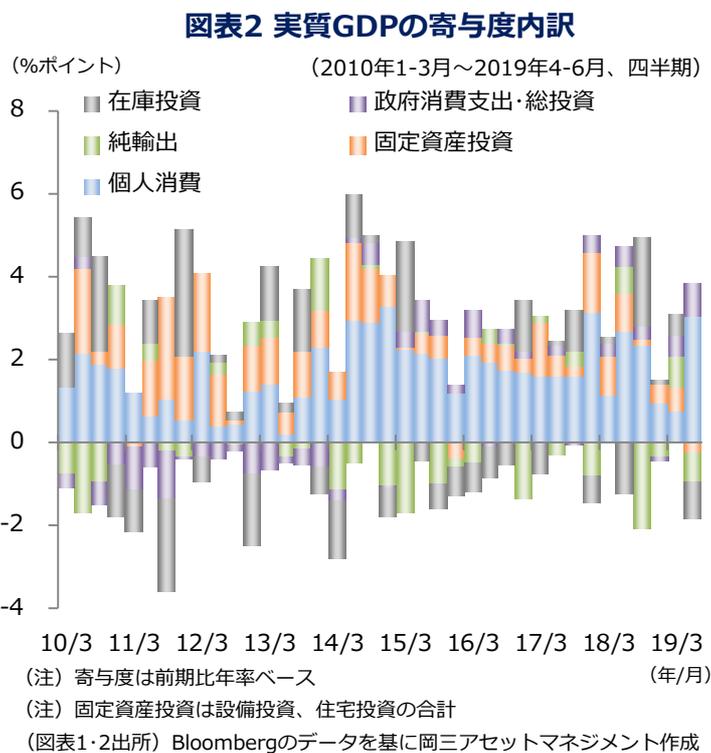
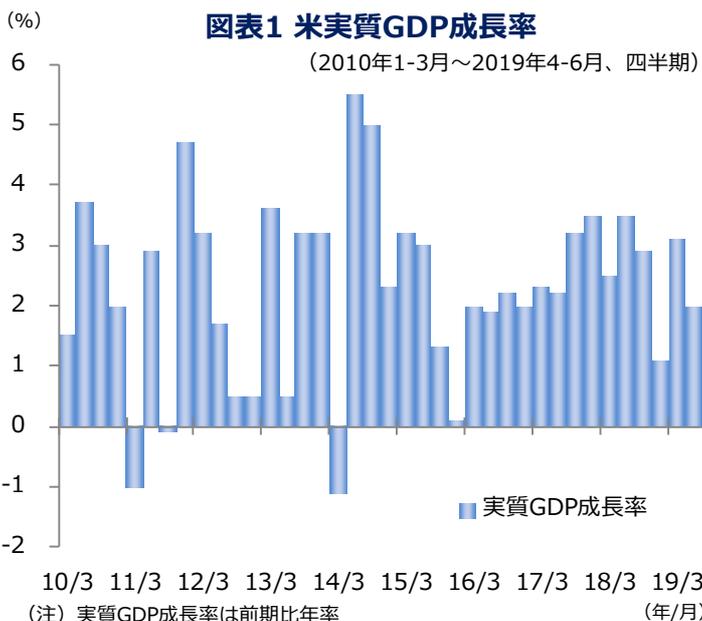
一方、輸出は減少幅が0.1ポイント縮小しましたが、大幅なマイナス（同▲5.7%、改定値同▲5.8%）となっているほか、設備投資は0.4ポイント下方修正（同▲1.0%、改定値同▲0.6%）されました。また、住宅投資も小幅ながら下方修正（同▲3.0%、改定値同▲2.9%）されています。

4-6月期の成長を支えた個人消費

主な項目の寄与度で見ると、個人消費が大幅なプラス寄与（+3.03）となっており、4-6月期の成長を支えました（図表2）。

一方、世界的な景気減速による外需の減少や、米中貿易摩擦の影響などにより、純輸出は大きくマイナス寄与（▲0.68）となったほか、製造業を中心に企業が設備投資の先送り姿勢を強めたことから、設備投資もマイナス寄与（▲0.14）となりました。また、住宅投資のマイナス寄与（▲0.11）が続き、設備投資と住宅投資を合わせた固定資産投資はマイナス寄与（▲0.25）となっています。

そのほか、外部環境の不透明感から、企業は在庫の消化に努めたとみられ、在庫投資は大幅なマイナス寄与（▲0.91）となりました。



<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■ 本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

個人消費は年後半も成長の牽引役に

足元の消費動向を見ると、小売売上高は堅調に推移しています。対中制裁関税の発動を控えた駆け込みが含まれている可能性があります。基本的には雇用の安定と賃金の伸びが消費の活性化に繋がっているとみられます。基調を示すコア小売売上高で見ると、4-6月期（前期比+1.9%）からやや減速しているものの、7-8月も高い伸び（同+1.7%）を維持しています（図表3）。

対中制裁関税第4弾の12月15日発動予定の対象には多くの消費財が含まれており、事前に駆け込み的な動きが強まることが想定されます。GDPベースで見た個人消費は、前期の反動から7-9月期にやや減速することが見込まれますが、10-12月期には再度持ち直すとみられ、年後半も成長の牽引役になるものと予想しています。

金利コスト低下を背景に住宅投資は持ち直しの動き

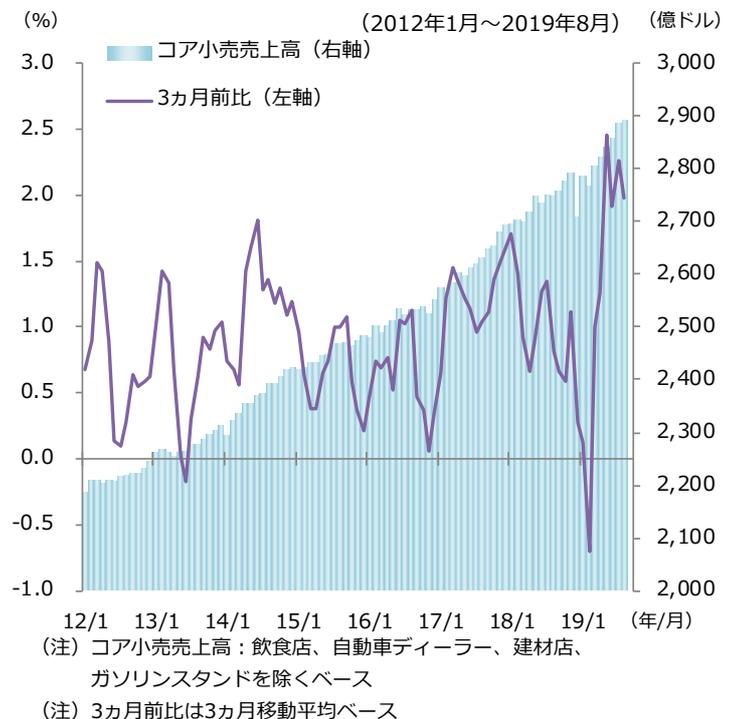
8月の住宅販売件数は、新築が前月比+7.1%の年率71.3万件、中古が同+1.3%の年率549万件と増加しました。新築・中古とも昨年の平均を上回る件数であり、特に、新築は昨年の平均（61.5万件）を16%上回る高水準となっています。

住宅販売は住宅ローン金利の低下を背景に、持ち直しの動きが鮮明となっています。住宅ローン金利は、昨年11月のピーク（5%近辺）から8月末時点で3%台半ばまで低下しており、直近はやや上昇（3.8%：9月26日時点）したものの、約2年半ぶりの低水準で推移しています（図表4）。

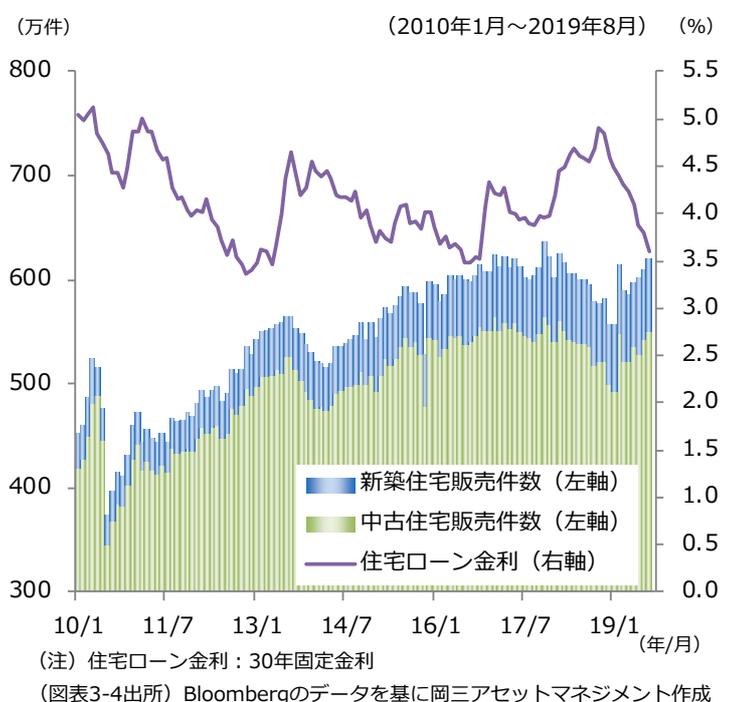
足元の販売ペースを維持することは、住宅価格の上昇が抑制要因となり難しいとみられますが、金利コストの低下が支えとなり、年内は新築で年率60-65万件程度、中古で年率500-550万件程度で堅調に推移するものと予想しています。

年後半の米国経済は、堅調な個人消費や、住宅投資の持ち直しなどにより底堅く推移すると考えられます。2019年の成長率は潜在成長率を若干上回る2.0~2.5%程度になるものと予想しています。

図表3 コア小売売上高



図表4 新築・中古住宅販売件数



以上 (作成：投資情報部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項（2019年8月末時点）

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
 - お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
 - お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
：純資産総額×実質上限年率2.052%（税抜1.90%）
※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料**
- **監査費用**：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）
※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社
事 業 内 容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
登 録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
加 入 協 会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）